

## 1-1 千島海溝地震、日本海溝地震とは

東日本では太平洋プレートが日本列島の下に沈み込み、深い海溝を形成している。択捉島沖から十勝沖の海溝は「千島海溝」、青森県東方沖から房総沖の海溝は「日本海溝」と呼ばれ、マグニチュード7を超える地震が何度も発生してきた。

これらの地域では、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画」（平成18年3月中央防災会議決定）等に基づき防災対策が推進されてきたが、平成23年にマグニチュード9.0の東日本大震災が発生し、甚大な被害をもたらした。

この地震を受けて、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を含めた被害想定を行い、今後の防災対策を検討するため、中央防災会議防災対策実行会議の下に、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」が設置され、令和4年3月に最終報告書が発表された。

津波堆積物の調査結果から、東日本大震災の震源域より北側の北海道から岩手県の太平洋沿岸地域では、約300～400年の間隔で巨大津波が発生してきた可能性があり、最後の発生が17世紀であったことから、巨大地震・津波の発生が切迫している状況にあると推測されている。

被害想定を行うに当たっては、海域で発生した津波は、震源域に面した海岸で大きくなる特性を考慮して、千島海溝沿い及び日本海溝沿いのそれぞれで被害が甚大になると推測される地震を設定した。過去6,000年間の津波堆積物から推定される最大クラスの津波を引き起こす地震として、北海道東部の太平洋沿岸（根室・十勝沖）を震源とする「千島海溝地震」、それ以西及び東北地方の太平洋沿岸（日高・三陸沖）を震源とする「日本海溝地震」が想定された。いずれもマグニチュード9クラスの巨大地震である。

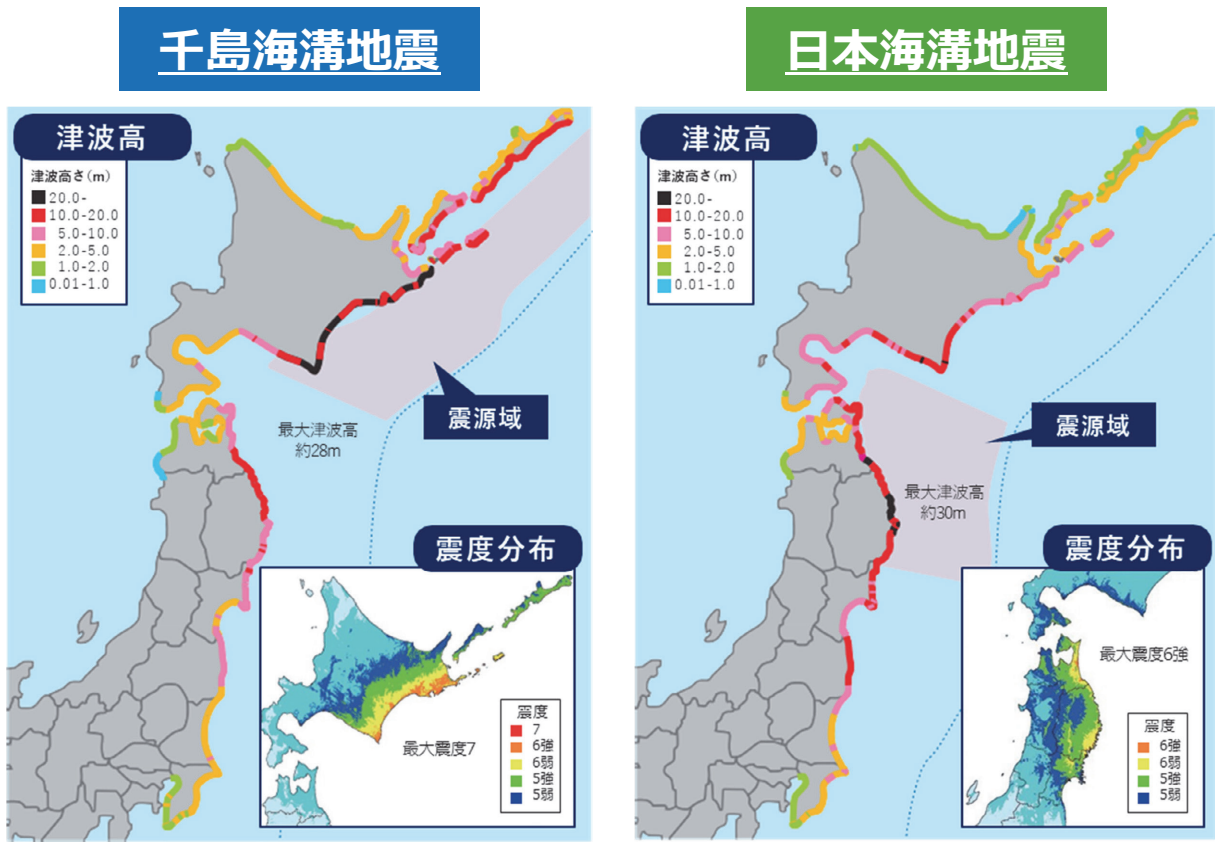
## 1-2 被害想定

「千島海溝地震」では、北海道厚岸町付近で最大震度7を観測し、津波高は北海道根室市からえりも町付近にかけて10～20mを超え、高いところでは30m弱に達すると推定されている。「日本海溝地震」では、青森県太平洋沿岸や岩手県南部の一部で最大震度6強を観測し、津波は青森県八戸市で25mを超え、岩手県宮古市では30m近くに達すると推定されている（[図表 1-2-1](#)）。

被害が最大となるケースでは、死者数は「千島海溝地震」で約10万名、「日本海溝地震」で約19万9千名になるなど、甚大な被害が発生する可能性が推定されており（[図表 1-2-2](#) 及び [図表 1-2-3](#)）、その被害のほとんどが津波によるものである。

なお、被害想定に当たっては、積雪・凍結等による避難速度の低下や、津波から難を逃れた避難者が屋外で長時間過ごすことで低体温症になる場合など、積雪寒冷地に特有の条件も考慮されている。

図表 1-2-1 千島海溝地震、日本海溝地震による津波高及び震度分布



出典：内閣府資料

図表 1-2-2 千島海溝地震、日本海溝地震の主な被害量（被害が最大となるケース）

＜被害が最大となるケースにおける推計値＞

推計項目 (被害が最大となるケース)	千島海溝地震	日本海溝地震
死者数 (冬・深夜)	約 100,000人	約 199,000人
低体温症要対処者数 (冬・深夜)	約 22,000人	約 42,000人
全壊棟数 (冬・夕方)	約 84,000棟	約 220,000棟
経済的被害額 (冬・夕方)	約 17兆円	約 31兆円

出典：内閣府資料

図表 1-2-3 千島海溝地震、日本海溝地震の道県別人的被害量（被害が最大となるケース）

○千島海溝モデル

死者数（冬・深夜、早期避難率低）（人）

	建物倒壊		津波	急傾斜地崩壊	火災	ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	合計
		（うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物）					
北海道	約70	約20	約85,000	約10	約30	-	約85,000
青森県	-	-	約7,500	-	-	-	約7,500
岩手県	-	-	約2,800	-	-	-	約2,800
宮城県	-	-	約4,500	-	-	-	約4,500
秋田県	-	-	-	-	-	-	-
山形県	-	-	-	-	-	-	-
福島県	-	-	約200	-	-	-	約200
茨城県	-	-	約80	-	-	-	約80
千葉県	-	-	約70	-	-	-	約70
合計	約70	約20	約100,000	約10	約30	-	約100,000

ー：わずか

※1：今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、道県別の数値はある程度幅をもって見る必要がある。また、四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

※2：津波による死者は、「早期避難率低」は津波避難ビル等を考慮しない場合である。

○日本海溝モデル

死者数（冬・深夜、早期避難率低）（人）

	建物倒壊		津波	急傾斜地崩壊	火災	ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	合計
		（うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物）					
北海道	-	-	約137,000	-	-	-	約137,000
青森県	約30	約10	約41,000	-	-	-	約41,000
岩手県	約20	約10	約11,000	約20	-	-	約11,000
宮城県	約10	-	約8,500	-	-	-	約8,500
秋田県	-	-	-	-	-	-	-
山形県	-	-	-	-	-	-	-
福島県	-	-	約800	-	-	-	約800
茨城県	-	-	約600	-	-	-	約600
千葉県	-	-	約100	-	-	-	約100
合計	約60	約20	約199,000	約20	-	-	約199,000

ー：わずか

※1：今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、道県別の数値はある程度幅をもって見る必要がある。また、四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

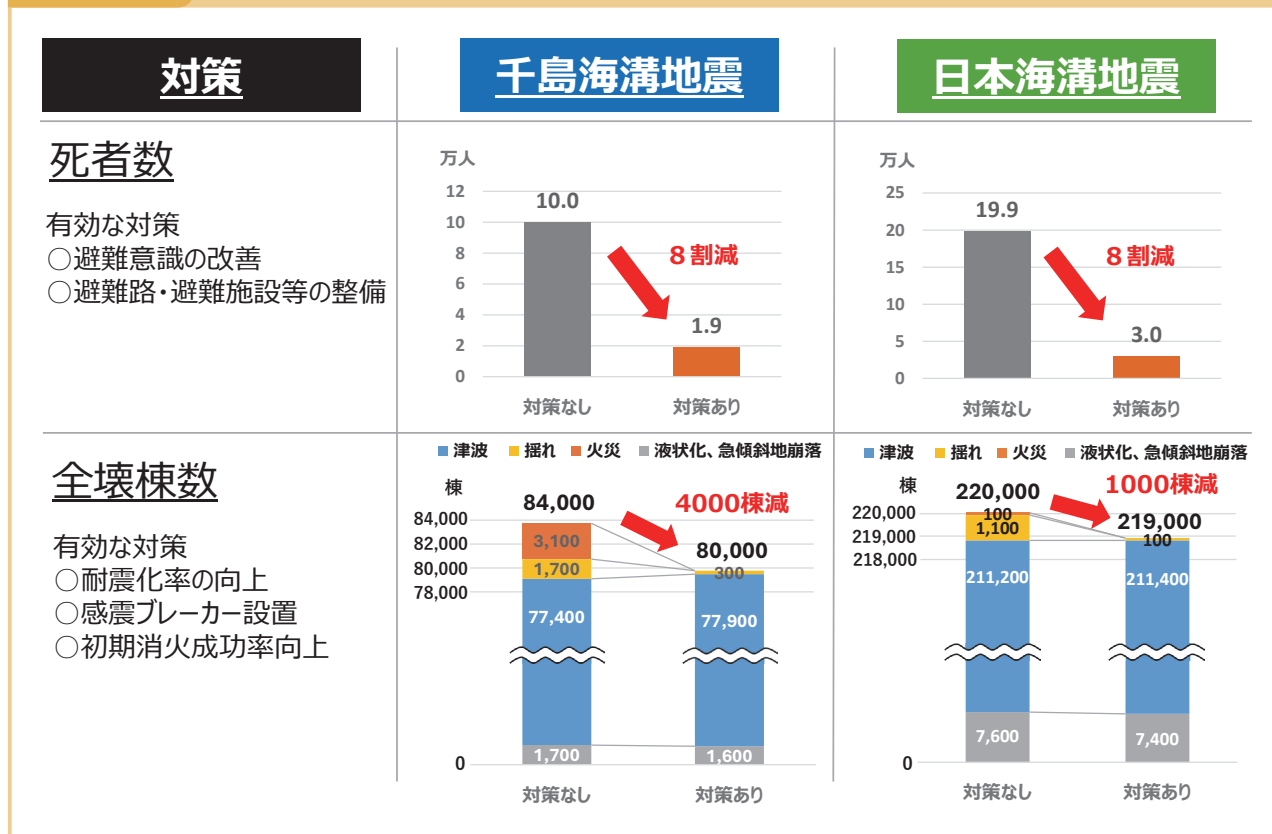
※2：津波による死者は、「早期避難率低」は津波避難ビル等を考慮しない場合である。

出典：内閣府資料

### 1-3 防災対策と被害軽減に向けた取組

上記では、大きな被害が発生する可能性について示したが、その一方で、防災対策を徹底することにより被害を大幅に軽減できることも示唆されている(図表1-3-1)。千島海溝地震、日本海溝地震では、津波による死者が多く想定されているため、例えば、津波に対する避難意識を高め、早期避難を心掛けるといった対策を進めることで、死者数を8割程度減少させることが可能とされている。

図表1-3-1 千島海溝地震、日本海溝地震の対策による被害量の軽減効果



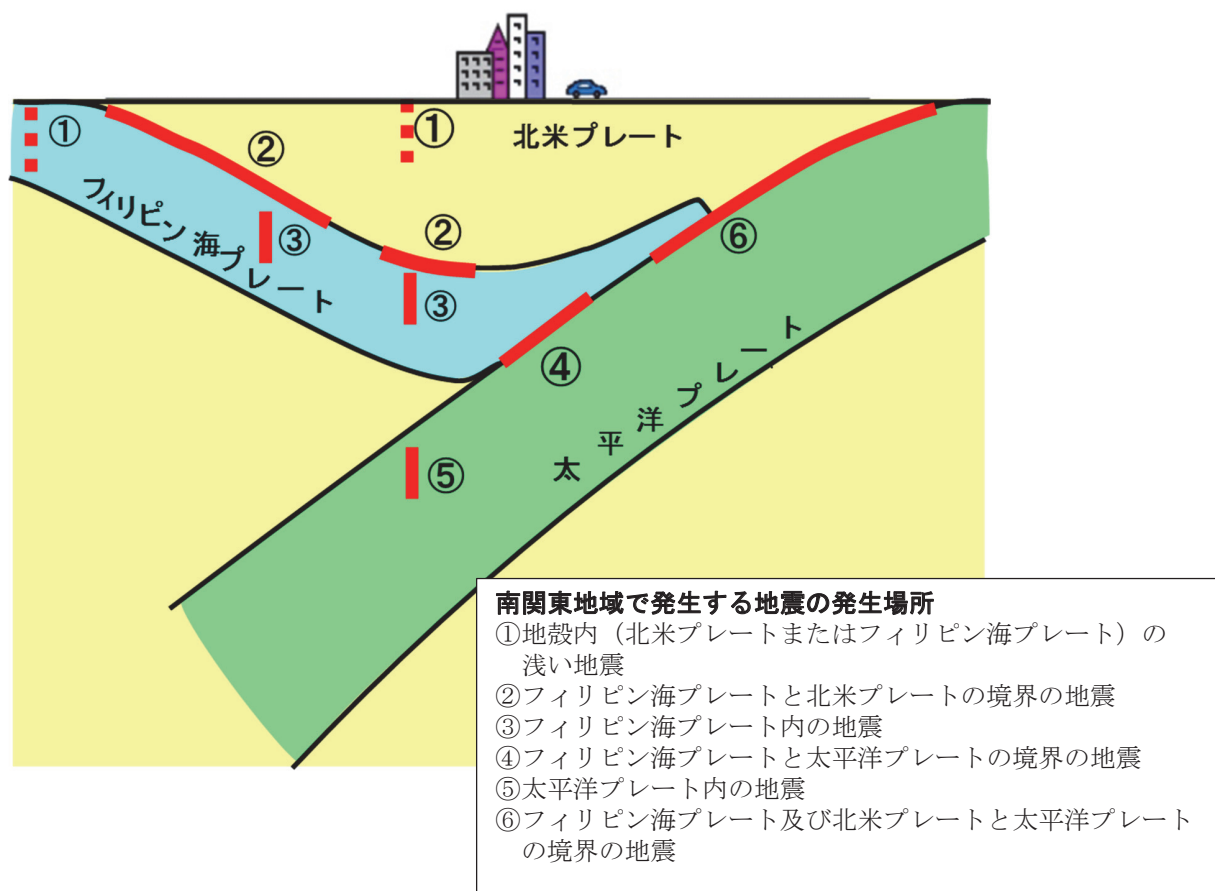
出典：内閣府資料

## 第2節 首都直下地震

### 2-1 首都直下地震とは

東京圏及びその周辺地域は、南方からフィリピン海プレートが陸のプレートに沈み込み、これらのプレートに更に東方から太平洋プレートが沈み込む、特徴的で複雑なプレート構造をなす領域に位置している(図表2-1-1)。元禄16年(1703年)元禄関東地震と大正12年(1923年)大正関東地震の間を見ると、この期間にマグニチュード7クラスの地震が8回発生し、大正関東地震以降、その余震以外にも、マグニチュード7クラスの地震が2回発生している。マグニチュード7クラスの地震はいつ発生してもおかしくなく、地震の発生が切迫していると考えて防災対策を行う必要がある。

図表 2-1-1 南関東地域で発生する地震のタイプ



出典：内閣府資料

こうした状況を受けて、「首都直下地震対策大綱」（平成17年9月中央防災会議決定）等に基づき防災対策が推進されてきたほか、中央防災会議防災対策実行会議の「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」において、近年の東京圏を取り巻く状況の変化等を踏まえた被害想定（被害規模や被害様相）等について検討が行われ、令和7年12月に新たな首都直下地震対策の基本的な考え方等を取りまとめた報告書が発表された。

## 2-2 被害想定

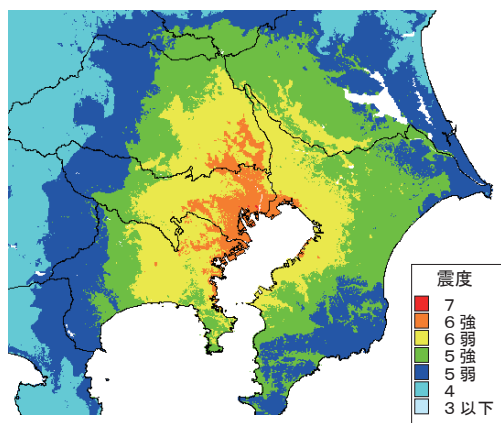
東京圏及びその周辺地域には、人口約4,660万名、建物約1,530万棟が密集していることから、首都直下地震が起こると、木造家屋が多数倒壊したり、木造住宅密集市街地が広域的に連なっている地区を中心に大規模な延焼火災が発生したりすることなどにより、多くの人的被害が発生するおそれがある。

また、東京圏には、政治・行政・経済の中核機能が高度に集積していることから、これらに障害が生じた場合には、我が国全体にわたって国民生活や経済活動に影響が生じるほか、海外にも波及するおそれがある。政府機関等の業務継続に支障が生じると、情報の収集・分析が円滑に行われないことによる災害対応の遅延や、政府の緊急災害対策本部等からの指示や調整等が円滑に実施されないこと等による消火・救急救命活動や復旧への影響が懸念される。さらに、経済面では、東京圏には、資金決済機能や株式・債券の決済機能等に係る中核機能に加え、大企業の本社等の拠点が集中しているほか、生産規模の小さな中小企業やオンリーワン企業も数多く存在していることから、経済活動が停滞

し、我が国全体の経済に重大な影響を及ぼすおそれがある。

特に首都中枢機能に大きな影響を及ぼすおそれのある「都心南部直下地震」が発生した場合、死者数は最大で約1.8万名、全壊・焼失棟数は最大で約40万棟、経済的な被害は約83兆円に上ると推計されている（[図表 2-2-1](#) 及び [図表 2-2-2](#)）。

図表 2-2-1 首都直下地震の被害想定（令和7年12月）



震度分布(都心南部直下地震)

首都直下地震はあらかじめ発生場所を特定できるものではない。

### 【都心南部直下地震(M7.3)の被害想定】

- 死者数 最大 約1.8万人(冬・夕方)  
〔うち約7割が火災、約3割が揺れによるもの〕
- 建物全壊・焼失棟数 最大 約40万棟(冬・夕方)  
〔うち約7割が火災、約3割が揺れによるもの〕
- 避難者 約480万人
- 避難所の食料不足(7日間) 約1,300万食
- 帰宅困難者 約840万人
- 被害額 約83兆円  
〔資産等の被害[被災地] 約45兆円  
経済活動への影響[全国] 約38兆円〕

\* 災害関連死者数: 約1.6万~4.1万人  
(ただし、発災後の状況によっては更なる増加につながるおそれ)

注) それぞれの数値については、被害が最大と見込まれるケースにおける値であり、同一のケースではない。

出典：内閣府資料

図表 2-2-2 人的被害の都県別被害量（都心南部直下地震）

	建物倒壊等		急傾斜地崩壊	火災		ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	合計	
		(うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物)		風速	風速		風速	風速
				3m/s	8m/s		3m/s	8m/s
茨城県	-	-	-	-	-	-	約10	約10
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	約600	約100	-	約1,300 [約700]	約2,500 [約1,400]	約20	約1,900 [約1,300]	約3,200 [約2,000]
千葉県	約300	約70	-	約600 [約300]	約1,100 [約600]	約20	約1,000 [約700]	約1,500 [約1,000]
東京都	約3,600	約400	約20	約2,300 [約1,300]	約4,200 [約2,200]	約300	約6,200 [約5,100]	約8,000 [約6,100]
うち都区部	約2,600	約300	約10	約2,200 [約1,200]	約3,500 [約1,900]	約200	約5,000 [約4,000]	約6,400 [約4,800]
神奈川県	約800	約100	約40	約2,600 [約1,400]	約4,200 [約2,300]	約90	約3,500 [約2,300]	約5,200 [約3,200]
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	約5,300	約700	約70	約6,800 [約3,700]	約12,000 [約6,500]	約400	約13,000 [約9,400]	約18,000 [約12,000]

-:わずか

※[]の死者数は、地震火災による死者数における本所区被服廠跡の事例を除いて推計したもの。

また、四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

出典：内閣府資料

ライフラインや交通施設についても、地震動等によって被害を受けることで機能が停止したり制限されたりするおそれがある。また、電力供給力の低下が1か月程度続くことで、電力に依存する通信、上下水道、鉄道等も影響を受けるおそれがある（図表 2-2-3）。

図表 2-2-3 首都直下地震で想定されるライフライン被害、交通施設被害（令和7年12月）

<p><b>電力 供給力</b>（被災直後）  <b>約2,700万kW</b>（ピーク需要の48%）  <b>停電軒数 約1,600万軒</b>（52%）                      ・東京湾沿岸の火力発電所が1か月程度停止                      供給力回復まで計画停電等</p>	<p><b>上下水道</b>  <b>上水道 断水人口</b>（被災直後）                      （停電考慮あり）<b>約1,400万人</b>（29%）                      （停電考慮なし）<b>約1,300万人</b>（28%）  <b>下水道 機能支障人口</b>（被災直後）                      （停電考慮あり）<b>約200万人</b>（5%）                      （停電考慮なし）<b>約180万人</b>（5%）                      ・人員・資機材不足、電力復旧の遅れ等により、復旧には1か月以上を要する。</p>
<p><b>通信 固定電話・インターネット不通回線数</b>                      （被災直後）  <b>約760万回線</b>（51%）  <b>携帯電話停波基地局率</b>（1日後）  <b>51%</b>                      ・携帯電話は停電により利用不可エリアが拡大</p>	<p><b>都市ガス 供給停止戸数</b>（被災直後）  <b>約140万戸</b>（13%）                      ・ガス導管の復旧には、1か月以上を要する。</p>
<p><b>道路 高速道路 約 80か所</b>  <b>一般国道 約 260か所</b>（指定区間）</p>	<p><b>空港</b>                      ・羽田：一部の滑走路が液状化で使用不能                      ・成田：大きな被害は発生しない</p>
<p><b>鉄道 新幹線 約 70か所</b>  <b>在来線 約6,200か所</b>                      ・震度6弱以上で地上線路が軌道変状し、                      運転再開まで時間を要する。</p>	<p><b>港湾 国際戦略・国際拠点港湾</b>  <b>岸壁 約230か所</b>                      ・非耐震岸壁が倒壊等して機能停止のおそれ</p>

出典：内閣府資料

## 2-3 防災対策と被害軽減に向けた取組

被害の軽減には、人的被害の主要因となり、火災延焼、避難者の発生、救助活動の妨げなど被害拡大の要因となる建物被害を軽減することが重要であり、国、地方公共団体、所有者が一体となって建物の耐震化を一層推進することが、あらゆる対策の前提となる。

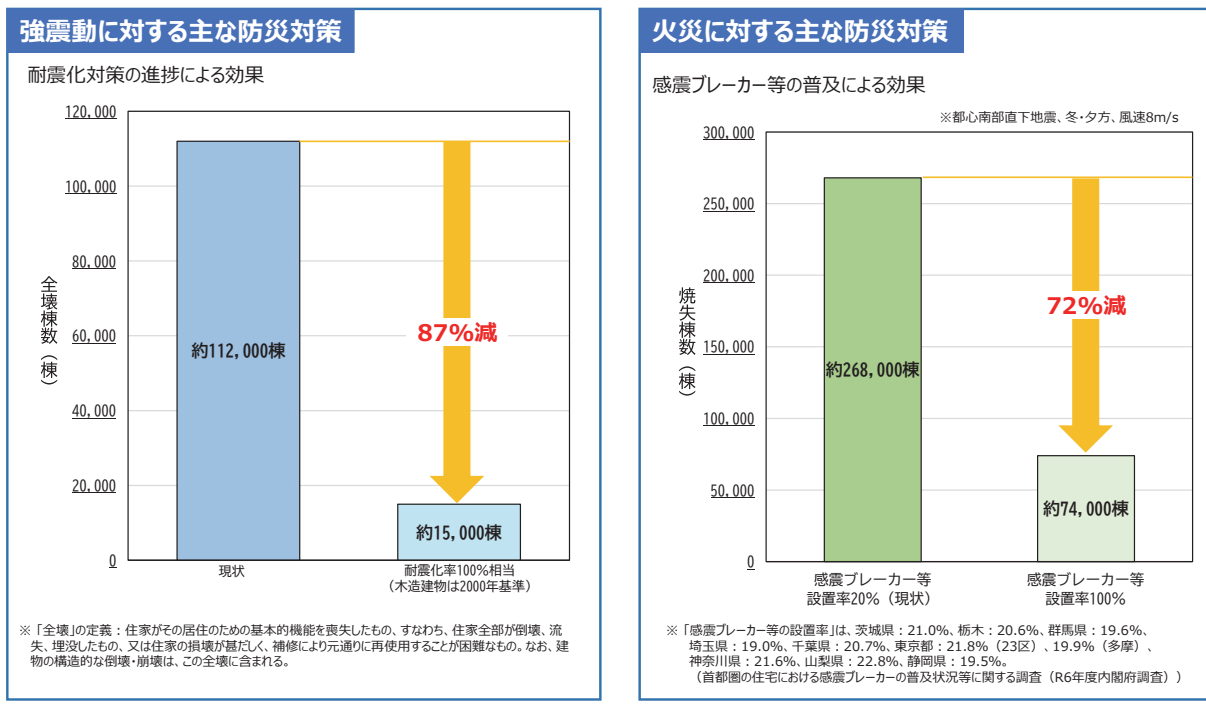
火災対策としては、老朽建築物の除却・建替え、建物の不燃化、避難路・避難地となる街路・公園等の公共施設整備といったハード対策に加え、感震ブレーカーの普及促進や初期消火機材の配置など、地域の特性・事情に応じたソフト対策も重要である。

また、電気・水道・ガスを始めとするライフラインについては、災害時の救命・救助、医療救護及び消火活動等の応急対策活動や首都中枢機能の確保に当たって重要であるため、首都直下地震の発生時にこれらが寸断されることがないように、引き続き耐震化や液状化の対策等を進めることに加え、冗長性・代替性の強化に取り組む必要がある。さらに、道路、鉄道、空港、港湾等の交通インフラについても、災害時の応急活動、首都中枢機能の確保及び流通・物流を始めとする経済活動を進める上で重要であることから、施設の耐震化及び老朽化対策の取組を推進する必要がある。

これらの防災対策を徹底することにより、被害を大幅に軽減できることが示唆されており、例えば、建物の耐震化率が100%になると、全壊棟数を9割程度減少させ、感震ブレーカー等の普及率が100%になると、焼失棟数を7割程度減少させることが可能とされている（図表 2-3-1）。

このため、首都中枢機能を維持し、膨大な人的・物的被害を減らすためには、私たち一人一人が「自分ごと」として捉え、共に立ち向かっていくことが求められる。

図表 2-3-1 首都直下地震の防災対策の効果の試算（令和7年12月）



出典：内閣府資料

## 第3節 南海トラフ地震

### 3-1 南海トラフ地震とは

南海トラフ沿いでは、歴史的に大規模地震による甚大な被害が繰り返されてきた。前回の南海トラフ地震である昭和19年（1944年）の昭和東南海地震、昭和21年（1946年）の昭和南海地震から約80年が経過しており、来るべき南海トラフ地震への備えは重要である。

こうした状況を受けて、令和7年3月、中央防災会議防災対策実行会議の下に設置された「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」において、被害想定や防災対策等を取りまとめた報告書が公表された。

### 3-2 被害想定

最大クラスの地震<sup>3</sup>では、神奈川県から鹿児島県にかけて震度6弱以上の強い揺れ（最大震度7）が発生し、福島県から沖縄県までの太平洋側の広い範囲で津波高3m以上、最大で30m超の津波が到達するなど、広範囲で揺れや津波の影響が見込まれている（図表 3-2-1）。震度6弱以上または津波高3m以上となる市町村は、31都府県の764市町村に及び、その面積は全国の約3割、人口は全国の約5割を占めるなど、影響は超広域にわたると想定されている。

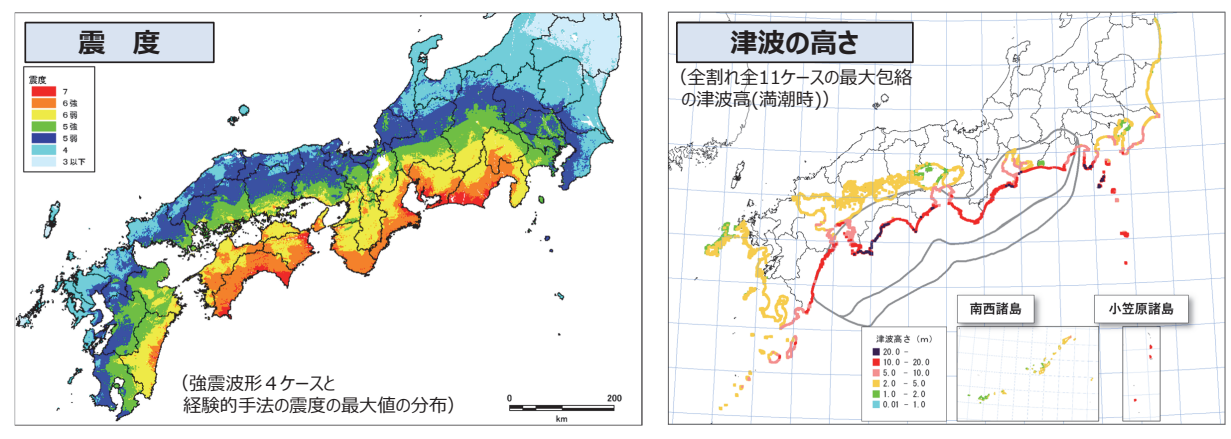
津波や揺れ等による死者数は最大で約29.8万名（このうち約7割が津波による。）、災害関連死の死者数は約2.6～5.2万名、全壊焼失棟数は最大で約235万棟、資産被害は最大で約224.9兆円など

**3** 「最大クラスの地震における被害想定」は、南海トラフ沿いで科学的に想定される最大クラスの地震・津波によるものであり、次に必ず発生するというものではないが、具体的な被害を算定し被害の全体像を明らかにするとともに、広域的な防災対策の立案や応援規模の想定に活用するための基礎資料としてまとめられたものである。

が生じると推計され、これまでの対策の効果は一定程度あるものの、超広域かつ甚大な被害が発生することが想定されている（図表3-2-2及び図表3-2-3）。

また、南海トラフ沿いでは、安政元年（1854年）の安政東海地震の約32時間後に安政南海地震が、昭和19年（1944年）昭和東南海地震の約2年後の昭和21年（1946年）に昭和南海地震が発生するなどした過去の事例を踏まえ、初めて「時間差をおいて発生する地震の被害想定」が公表された。時間差をおいて後発地震が発生した場合、地震の揺れや津波高が最大クラスの想定を大きく上回ることはないものの、震度6弱以上の揺れや浸水深1m以上の浸水に繰り返し暴露される地域も想定されている。

図表3-2-1 最大クラスの南海トラフ地震による震度と津波の高さの想定



出典：内閣府資料

図表3-2-2 最大クラスの南海トラフ地震による被害想定

■最大クラスの南海トラフ地震による被害の様相（災害時『誰にでも起こり得る』シナリオ）

初動段階（発災～72時間）	応急段階（～1週間）	緊急復旧段階（～1ヶ月）	本格復旧段階（1ヶ月～）
<ul style="list-style-type: none"> <li>揺れ、液状化、津波、市街地火災等によって多数の建物被害が発生する。</li> <li>建物被害や津波浸水に伴って、多数の死傷者・要救助者が発生するとともに、自宅外への避難者も多数発生する。</li> <li>発災後当面の間は多くのライフライン・交通インフラが被害を受けることで、避難者や帰宅困難者の発生、医療機能への支障、物資不足、企業の事業継続困難等、幅広い影響が生じる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフライン・交通インフラの被害による支障が継続する。ライフライン被害が長期化することで、自宅外へ避難する人も増加する。</li> <li>各ライフラインも対策を実施しているものの、電力が回復しない限り稼働できない設備も多く、非常用発電機の燃料が切れた場合は支障が拡大・長期化する。</li> <li>劣悪な環境での避難生活を送る人や、遠距離の避難を強いられた人、必要な医療・生活支援を受けられなかった人等から災害関連死が生じる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフライン・交通インフラの応急復旧が徐々に進むものの、計画停電の影響や、施工業者の不足等により、機能支障が継続する。</li> <li>自宅に建物被害があった人や、津波により地区全体が被害を受けた人を中心に、多数の人が自宅外への避難を継続し、遠隔地の親戚・知人家等への広域的な避難も生じる。</li> <li>劣悪な環境での避難生活を送る人や、遠距離の避難を強いられた人、必要な医療・生活支援を受けられなかった人等の災害関連死が増加していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフライン・交通インフラの機能支障は多くの地域で解消されるものの、大きな被害を受けた場所では復旧に時間を要する。自宅建物が被害がなかった住民であっても、避難が長期化する。</li> <li>膨大な建物が被害を受け、建物の解体や災害廃棄物の処理等も長期化する。市街地・地域の復旧・復興にも長い時間を要する。</li> <li>生産活動の低下や物流寸断等が長期化した場合、日本全体の経済活動の低下が長期化し、我が国の国際競争力の低下につながる。</li> </ul>

■最大クラスの南海トラフ地震による定量的な被害量

<b>死者数</b>	約17.7万人 ～ 約29.8万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%) ※地震動：陸側、津波ケース①、冬・深夜、風速8m/s	<b>全壊焼失棟数</b>	約235.0万棟 ※地震動：陸側、津波ケース⑤、冬・深夜、風速8m/s
建物倒壊	約7.3万人	建物倒壊	約127.9万棟
津波	約9.4万人 ～ 約21.5万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%)	津波	約18.8万棟
地震火災	約0.9万人	地震火災	約76.7万棟
<b>災害関連死</b>	最大 約2.6～5.2万人 ※発災後の状況によっては更なる増加につながるおそれあり	<b>避難者数</b>	最大 約1,230万人
<b>電力（停電軒数）</b>	最大 約2,950万軒	<b>食糧不足（3日間）</b>	最大 約1,990万食
<b>情報通信（不通回線数）</b>	最大 約1,310万回線	<b>資産等の被害</b>	約224.9兆円
		<b>経済活動への影響</b>	約45.4兆円

出典：内閣府資料

図表3-2-3 南海トラフ地震の都府県別人的被害量（日本全体で被害が最大となるケース）

死者数（地震動：陸側ケース、津波ケース①、冬・深夜、風速 8m/s、早期避難率低）

（人）

	建物倒壊		津波	急傾斜地崩壊	火災	ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	合計	（参考）堤防・水門が機能不全による増分
	（うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物）							
茨城県	-	-	約 10	-	-	-	約 10	-
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	約 1,800	-	-	-	約 1,800	-
東京都	-	-	約 1,400	-	-	-	約 1,400	-
神奈川県	-	-	約 3,100	-	-	-	約 3,100	-
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	約 300	約 20	-	約 10	-	-	約 300	-
長野県	約 70	約 10	-	約 10	-	-	約 80	-
岐阜県	約 300	約 30	-	-	-	-	約 300	-
静岡県	約 11,000	約 900	約 89,000	約 50	約 1,300	-	約 101,000	約 1,100
愛知県	約 14,000	約 1,200	約 2,900	約 40	約 2,000	-	約 19,000	約 3,500
三重県	約 9,000	約 500	約 19,000	約 70	約 900	-	約 29,000	約 3,300
滋賀県	約 400	約 40	-	約 10	-	-	約 400	-
京都府	約 600	約 60	-	-	約 40	-	約 700	-
大阪府	約 3,300	約 300	約 100	約 10	約 1,200	約 10	約 4,600	約 1,000
兵庫県	約 1,400	約 100	約 1,000	約 10	約 30	-	約 2,400	約 200
奈良県	約 1,500	約 100	-	約 20	約 20	-	約 1,600	-
和歌山県	約 5,000	約 300	約 13,000	約 50	約 500	-	約 19,000	約 500
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	約 800	約 90	約 30	約 10	約 50	-	約 900	約 400
広島県	約 600	約 50	約 1,400	約 30	-	-	約 2,000	約 200
山口県	約 70	-	約 300	-	-	-	約 400	約 10
徳島県	約 4,900	約 300	約 11,000	約 50	約 500	-	約 17,000	約 1,400
香川県	約 2,200	約 100	約 400	約 10	約 40	-	約 2,600	約 200
愛媛県	約 6,500	約 400	約 14,000	約 40	約 800	-	約 21,000	約 200
高知県	約 9,300	約 600	約 14,000	約 100	約 1,200	-	約 25,000	約 1,300
福岡県	-	-	約 200	-	-	-	約 200	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	約 60	-	-	-	約 60	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県	約 200	約 20	約 10,000	約 30	-	-	約 10,000	約 90
宮崎県	約 2,000	約 200	約 31,000	約 40	約 200	-	約 33,000	約 500
鹿児島県	約 10	-	約 300	-	-	-	約 300	約 10
沖縄県	-	-	約 10	-	-	-	約 10	-
合計	約 73,000	約 5,300	約 215,000	約 600	約 8,700	約 20	約 298,000	約 14,000

-:わずか

（注）今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、都府県別の数値はある程度幅をもって見る必要がある。また、四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

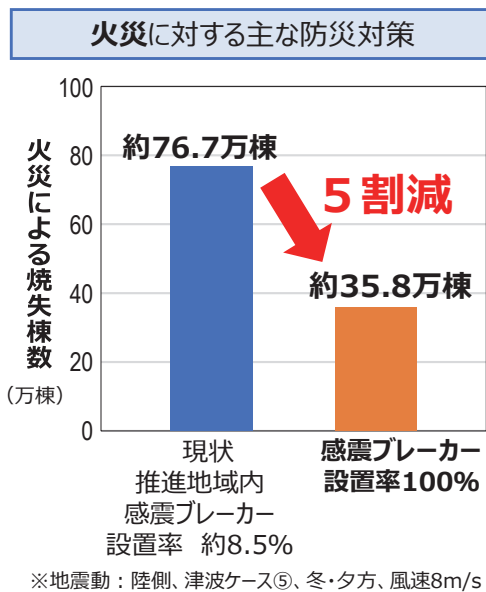
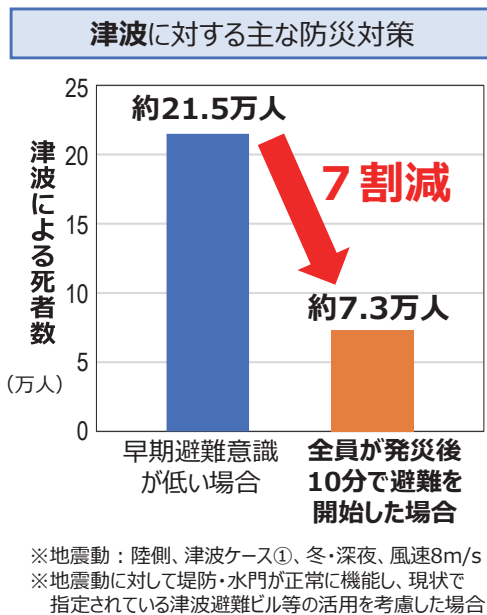
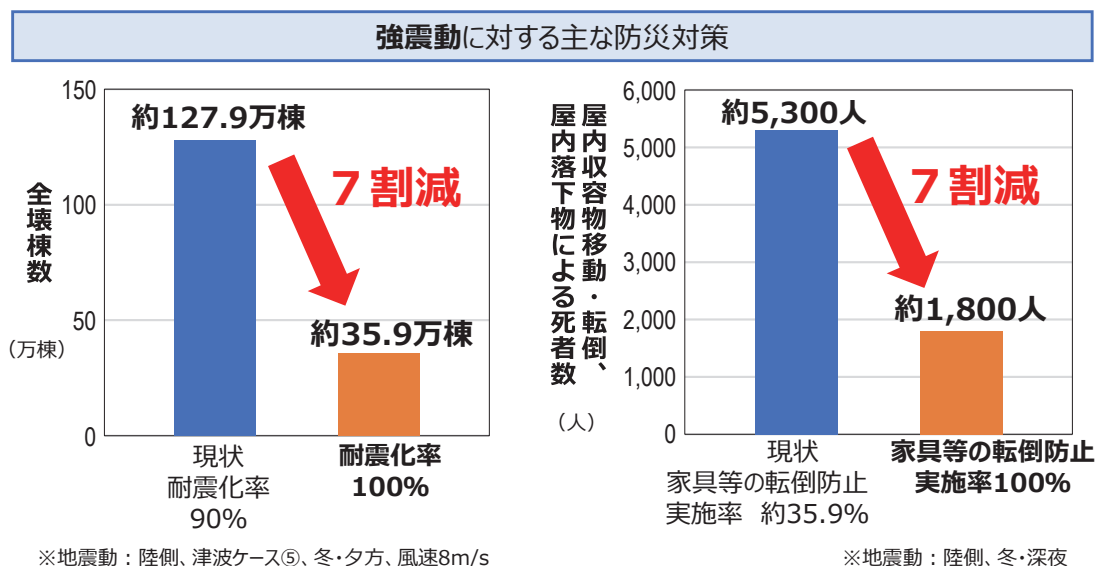
出典：内閣府資料

### 3-3 防災対策と被害軽減に向けた取組

南海トラフ地震においては、超広域かつ甚大な被害が発生する中で、リソース不足等の困難な状況が想定され、あらゆる主体が総力をもって災害に臨むことが必要である。これまで見てきた千島海溝地震、日本海溝地震及び首都直下地震においても有効とされている、建物の耐震化や津波からの早期避難などの個人でも取り組める対策により、被害が大幅に軽減すると見込まれている（図表3-3-1）。

また、時間差をおいて後発地震が発生した場合には、先発地震後の対策や対応により被害を抑制できる可能性も示されており、発生間隔が比較的長い場合には建物の耐震化を進めることで倒壊被害の軽減が見込まれるほか、発生間隔が短い場合であっても、避難意識の向上や事前避難の実施により、津波による人的被害を大幅に減少させることが可能とされている。このような観点からも、「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」が発表された場合の後発地震に備えた住民等の事前避難等を推進していくことが重要である。

図表3-3-1 南海トラフ地震の防災対策を推進した場合に見込まれる被害の軽減効果



出典：内閣府資料